

2013年漁業センサス調査結果の概要（北海道）

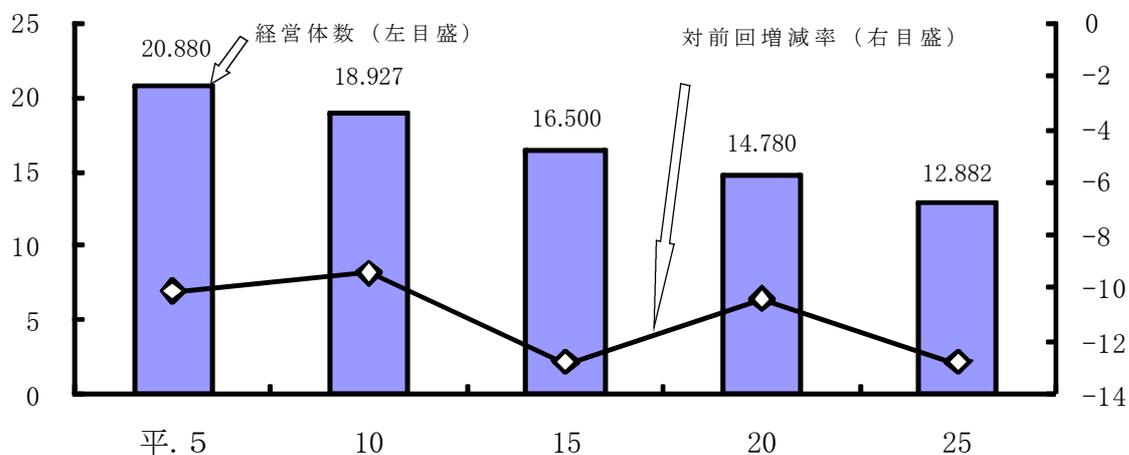
1 漁業経営体

(1) 総経営体数

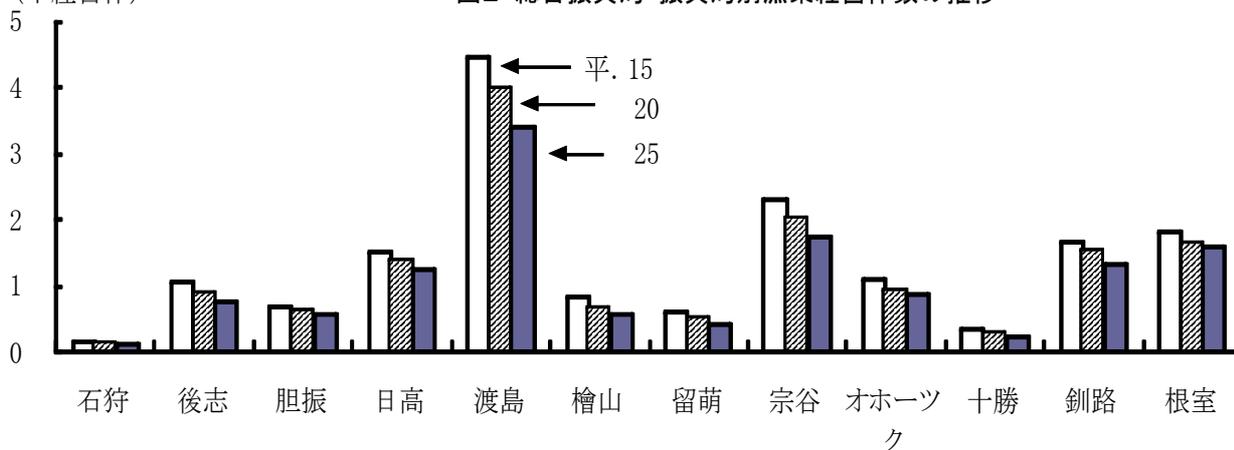
平成25年11月1日現在の北海道の漁業経営体数は1万2,882経営体で、前回（平成20年調査。以下同じ。）に比べ、1,898経営体（12.8%）減少した。

総合振興局・振興局別にみると、すべての総合振興局・振興局で前回に比べて減少しているが、特に全道の漁業経営体数の26.4%を占める渡島総合振興局の減少数が614経営体と多く、全道の減少数の32.3%を占めている。

（千経営体） **図1 漁業経営体数と対前回増減率の推移** (%)



（千経営体） **図2 総合振興局・振興局別漁業経営体数の推移**



(2) 漁業層別経営体数

漁業経営体数を漁業層（主とする漁業種類と使用漁船の規模による区分）別にみると、沿岸漁業層（漁船非使用、無動力漁船、動力漁船10トン未満、定置網、地びき網及び海面養殖の各経営体層）は前回に比べ1,778経営体（12.8%）の減、中小漁業層（動力漁船10～1,000トン未満の経営体層）は120経営体（13.7%）の減、大規模漁業層（動力漁船1,000トン以上の経営体層）は増減なしとなっている。

沿岸漁業層の経営体数は、1万2,126経営体と全体の94.1%を占めている。

また、その40.1%を占める船外機付漁船階層の減少数が964経営体と、沿岸漁業層の減少数の半数以上を占めている。

第1表 漁業層別経営体数

(単位：経営体、%)

漁業層別	平. 15	20	25	構成比 (%)		対 平. 20	
				20	25	増減数	増減率 (%)
漁業経営体数	16 500	14 780	12 882	100.0	100.0	△ 1 898	△ 12.8
沿岸漁業層	15 564	13 904	12 126	94.1	94.1	△ 1 778	△ 12.8
漁船非使用	273	280	263	1.9	2.0	△ 17	△ 6.1
無動力漁船	29	13	6	0.1	0.0	△ 7	△ 53.8
船外機付漁船	6 778	5 830	4 866	39.4	37.8	△ 964	△ 16.5
動力漁船1 T未満	40	40	17	0.3	0.1	△ 23	△ 57.5
1～3	714	573	414	3.9	3.2	△ 159	△ 27.7
3～5	2 309	2 012	1 723	13.6	13.4	△ 289	△ 14.4
5～10 T	1 374	1 293	1 159	8.7	9.0	△ 134	△ 10.4
大型・さけ定置網	509	660	855	4.5	6.6	195	29.5
小型定置網	878	687	552	4.6	4.3	△ 135	△ 19.7
地びき網	—	—	—	—	—	—	—
海面養殖	2 700	2 516	2 271	17.0	17.6	△ 245	△ 9.7
中小漁業層	929	875	755	5.9	5.9	△ 120	△ 13.7
動力漁船10～20 T	732	694	598	4.7	4.6	△ 96	△ 13.8
20～30	55	51	52	0.3	0.4	1	2.0
30～50	21	26	29	0.2	0.2	3	11.5
50～100	19	20	10	0.1	0.1	△ 10	△ 50.0
100～200	67	62	52	0.4	0.4	△ 10	△ 16.1
200～500	26	16	12	0.1	0.1	△ 4	△ 25.0
500～1000 T	9	6	2	0.0	0.0	△ 4	△ 66.7
大規模漁業層	7	1	1	0.0	0.0	0	0.0
動力漁船1000 T以上	7	1	1	0.0	0.0	0	0.0

図3 漁業層別経営体数の構成割合

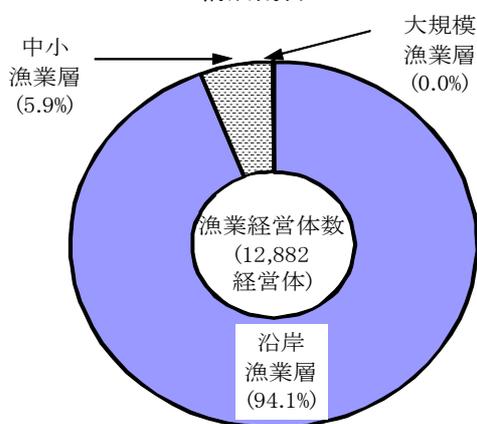
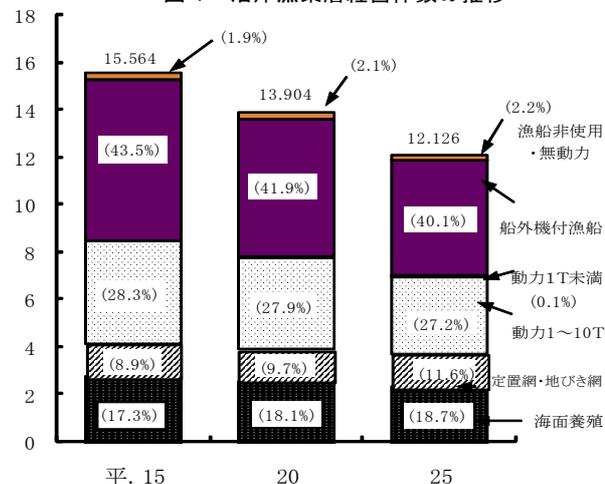


図4 沿岸漁業層経営体数の推移 (千経営体)



※H15の船外機付漁船と動力漁船1 T未満を合算。

(3) 主とする漁業種類別経営体数

主とする漁業種類（販売金額1位の漁業種類）別の経営体数の構成比をみると、採貝・採藻が3,636経営体と全体の28.2%を占めており、次いで、その他の網・潜水器・その他の漁業が2,584経営体で20.1%、以下、海面養殖が2,271経営体で17.6%、定置網が1,407経営体で10.9%、刺網が1,189経営体で9.2%、底びき網が849経営体で6.6%、釣が568経営体で4.4%となっている。

第2表 主とする漁業種類別経営体数

(単位：経営体、%)

漁業種類別	平. 15	20	25	構成比 (%)		対 平. 20		
				平. 20	25	増減数	増減率 (%)	
漁業経営体数	16 500	14 780	12 882	100.0	100.0	△ 1 898	△ 12.8	
底びき網	802	1 023	849	6.9	6.6	△ 174	△ 17.0	
沖合底びき網	41	42	33	0.3	0.3	△ 9	△ 21.4	
小型底びき網	758	979	814	6.6	6.3	△ 165	△ 16.9	
刺網	2 145	1 541	1 189	10.4	9.2	△ 352	△ 22.8	
さけ・ます流し網	49	44	29	0.3	0.2	△ 15	△ 34.1	
その他の刺網	2 096	1 497	1 160	10.1	9.0	△ 337	△ 22.5	
敷網	155	87	75	0.6	0.6	△ 12	△ 13.8	
さんま棒受網	104	87	75	0.6	0.6	△ 12	△ 13.8	
その他の敷網	51		※1	0.0	0.0			
定置網	1 387	1 347	1 407	9.1	10.9	60	4.5	
大型・さけ定置網	509	660	855	4.5	6.6	195	29.5	
小型定置網	878	687	552	4.6	4.3	△ 135	△ 19.7	
はえ縄	473	375	298	2.5	2.3	△ 77	△ 20.5	
釣	675	651	568	4.4	4.4	△ 83	△ 12.7	
いか釣	459	410	369	2.8	2.9	△ 41	△ 10.0	
その他の釣	216	241	199	1.6	1.5	△ 42	△ 17.4	
採貝	325							
採貝・採藻	4 340	4 386	3 636	※2	29.7	28.2	△ 750	△ 17.1
その他の網・潜水器・ その他の漁業	3 494	2 844	2 584	19.2	20.1	△ 260	△ 9.1	
海面養殖	2 700	2 516	2 271	17.0	17.6	△ 245	△ 9.7	
ほたてがい養殖	1 440	1 383	1 262	9.4	9.8	△ 121	△ 8.7	
その他の養殖	1 260	1 133	1 009	7.7	7.8	△ 124	△ 10.9	

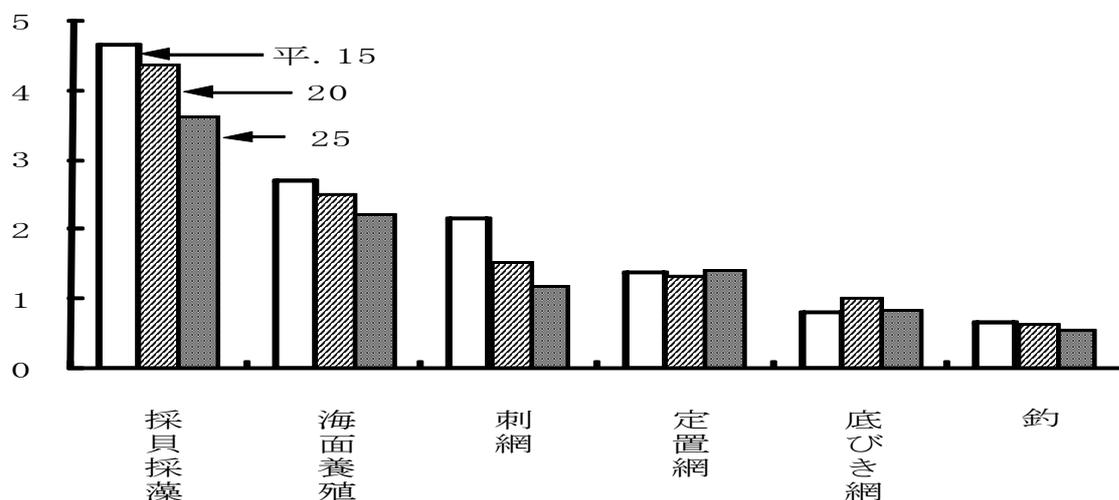
注 主な漁業種類について表示していることから、計と内訳は一致しない。

※1 その他の敷網は前回から調査していない。

※2 採貝、採藻は前回から同一項目として調査。

主とする漁業種類別経営体数の推移を主な漁業種類について見ると、前回に比べて、採貝・採藻は750経営体（17.1%）、刺網は352経営体（22.8%）その他の網・潜水器・その他の漁業は260経営体（9.1%）、海面養殖は245経営体（9.7%）、底びき網が174経営体（17.0%）減少するなど、定置網が60経営体（4.5%）増加したのを除いて減少している。

（千経営体） 図5 主とする漁業種類別経営体数の推移



（4）経営組織別経営体数

漁業経営体数を経営組織別にみると、個人経営体がその9割を占めているが、前回に比べ1,766経営体（13.2%）減少し、1万1,614経営体となった。

団体経営体は、前回に比べ132経営体（9.4%）減少し、1,268経営体となった。特に、共同経営が前回に比べ112経営体（12.0%）減少したのが目立っている。

第3表 経営組織別経営体数

（単位：経営体、%）

経営組織別	平. 15	20	25	構成比 (%)		対 平. 20	
				平. 20	25	増減数	増減率 (%)
漁業経営体数	16 500	14 780	12 882	100.0	100.0	△ 1 898	△ 12.8
個人経営体数	14 857	13 380	11 614	90.5	90.2	△ 1 766	△ 13.2
団体経営体数	1 643	1 400	1 268	9.5	9.8	△ 132	△ 9.4
会社	424	415	396	2.8	3.1	△ 19	△ 4.6
漁業協同組合	38	30	30	0.2	0.2	0	0.0
漁業生産組合	12	15	13	0.1	0.1	△ 2	△ 13.3
共同経営	1 166	937	825	6.3	6.4	△ 112	△ 12.0
その他	3	3	4	0.0	0.0	1	33.3

(5) 個人漁業経営体

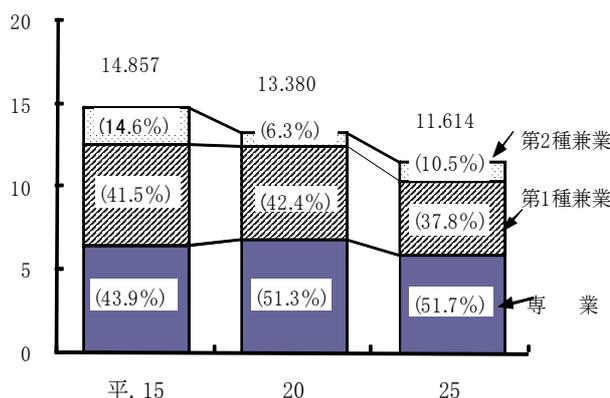
ア 専兼業別経営体数

総経営体数の9割を占める個人経営体について専兼業別にみると、専業は6,005経営体で、前回に比べ861経営体(12.5%)減少し、構成比は0.4ポイント上昇した。

兼業は5,609経営体であり、前回に比べ905経営体(13.9%)減少した。

他方、兼業のうち第1種兼業が、前回に比べ1,281経営体(22.6%)減少し、構成比も4.6ポイント低下した。

図6 個人専兼別経営体数 (千経営体)



区分	平. 15	20	25
専業	6,513	6,866	6,005
第1種兼業	6,173	5,674	4,393
第2種兼業	2,171	840	1,216

イ 基幹的漁業従事者の性別・男子年齢別経営体数

個人経営体を基幹的漁業従事者(個人経営体の世帯員のうち、自営漁業の海上作業が最も多い者)の性別にみると、男子の経営体は1万1,281経営体で、個人経営体全体の97.1%を占め、女子の経営体は325経営体で個人経営体全体の2.8%となっている。

また、性別・年齢別構成割合でみると、男子65歳以上の経営体は4,192経営体で、前回に比べ14.9%減少したが、年齢階層別に占める割合は36.1%となっている。

第4表 基幹的漁業従事者の性別・男子年齢別個人経営体数

(単位：経営体)

区分	平. 20	25	構成比 (%)		対 平. 20	
			平. 20	25	増減数	増減率 (%)
個人経営体数	13 380	11 614	100.0	100.0	△ 1 766	△ 13.2
海上作業従事世帯員がいる	13 352	11 606	99.8	99.9	△ 1 746	△ 13.1
男	12 978	11 281	97.0	97.1	△ 1 697	△ 13.1
29 歳 以下	214	215	1.6	1.9	1	0.5
30 ～ 39 歳	783	614	5.9	5.3	△ 169	△ 21.6
40 ～ 49 歳	2 202	1 714	16.5	14.8	△ 488	△ 22.2
50 ～ 59 歳	3 434	2 671	25.7	23.0	△ 763	△ 22.2
60 ～ 64 歳	1 417	1 875	10.6	16.1	458	32.3
65 歳 以上	4 928	4 192	36.8	36.1	△ 736	△ 14.9
女	374	325	2.8	2.8	△ 49	△ 13.1
海上作業従事世帯員がない	28	8	0.2	0.1	△ 20	△ 71.4

ウ 後継者の有無別個人経営体数

個人経営体のうち後継者のいる経営体は、2,688経営体で、前回に比べ31.4%減少し、全個人経営体に占める割合は23.1%となった。

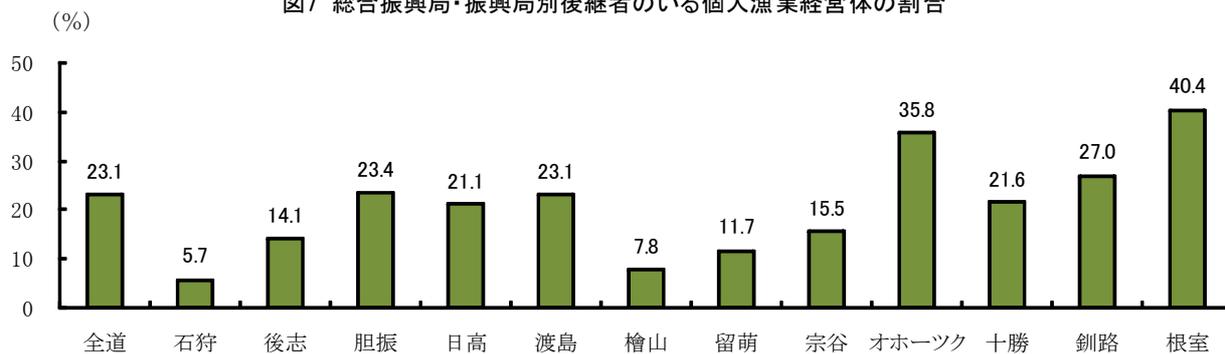
第5表 後継者の有無別個人経営体数

(単位：経営体、%)

区 分	H. 20	うち、後継者あり		25	うち、後継者あり		後継者あり経営体 対 平. 20	
		経営体数	割合		経営体数	割合	増減数	増減率
個人経営体数	13 380	3 919	29.3	11 614	2 688	23.1	△ 1231	△ 31.4

総合振興局・振興局別にみると、後継者のいる経営体の割合は、根室の40.4%が最も高く、次いでオホーツク35.8%、釧路27.0%、胆振23.4%などオホーツク海、太平洋沿岸地域で高いが、石狩5.7%、檜山7.8%、留萌11.7%、後志14.1%、宗谷15.5%と日本海沿岸地域で低くなっている。

図7 総合振興局・振興局別後継者のいる個人漁業経営体の割合



2 漁業就業者

漁業就業者数（漁業の海上作業に30日以上従事した人）は2万9,652人で、前回に比べ3,916人（11.7%）減少した。

自営漁業のみは、1万3,261人で、前回に比べ3,041人（18.7%）減少した。

漁業雇われは、1万6,391人で、前回に比べ875人（5.1%）減少した。

男女別にみると、男子は2万6,186人（構成比88.3%）、女子は3,466人（構成比11.7%）であった。

第6表 漁業就業者数

(単位：人、%)

区 分	平. 15	20	25	構成比 (%)		対 平. 20	
				平. 20	25	増減数	増減率 (%)
漁業就業者数	29 890	33 568	29 652	100.0	100.0	△ 3 916	△ 11.7
自営漁業のみ	18 752	16 302	13 261	48.6	44.7	△ 3 041	△ 18.7
自営と雇われ	4 341	—	—	—	—	—	—
自営が主	2 447	—	—	—	—	—	—
雇われが主	1 894	—	—	—	—	—	—
雇われのみ	6 797	—	—	—	—	—	—
漁業雇われ	—	17 266	16 391	51.4	55.3	△ 875	△ 5.1
男	25 467	28 862	26 186	86.0	88.3	△ 2 676	△ 9.3
15～29歳	2 567	3 436	3 098	10.2	10.4	△ 338	△ 9.8
30～59歳	13 527	16 077	14 016	47.9	47.3	△ 2 061	△ 12.8
60～64歳	2 374	2 684	3 192	8.0	10.8	508	18.9
65歳以上	6 999	6 665	5 880	19.9	19.8	△ 785	△ 11.8
女	4 423	4 706	3 466	14.0	11.7	△ 1 240	△ 26.3

注1 漁業就業者について、「自営漁業のみ」は時系列で比較できるが、「雇われ」は、調査体系の見直しにより、その調査対象範囲が前々回調査と前回及び今回調査に相違があることから、単純に比較はできない（「漁業就業者数合計」、「男女別・年齢階層別」についても同様）。

注2 「漁業雇われ」は、非沿海市町村（海面に沿わない市町村）に居住する漁業雇われ者についても、前回から調査対象となっている。

3 漁 船

海面漁業経営体が過去1年間に使用し、調査日現在保有している漁船の総隻数は2万2,494隻で、前年に比べ2,741隻（10.9%）減少した。

漁船隻数を種類別にみると、前年に比べ無動力漁船が117隻（41.8%）、船外機付漁船が1,967隻（11.8%）、動力漁船が657隻（8.0%）減少した。

第7表 漁船種類、規模別漁船隻数

(単位：隻、%)

区 分	平. 15	20	25	構成比 (%)		対 平. 20	
				平. 20	25	増減数	増減率 (%)
漁 船 隻 数	28 297	25 235	22 494	100.0	100.0	△ 2 741	△ 10.9
無 動 力 漁 船	544	280	163	1.1	0.7	△ 117	△ 41.8
船 外 機 付 漁 船	18 875	16 727	14 760	66.3	65.6	△ 1 967	△ 11.8
動 力 漁 船	8 878	8 228	7 571	32.6	33.7	△ 657	△ 8.0
5 T 未 満	4 812	4 226	3 604	16.7	16.0	△ 622	△ 14.7
5 ~ 10	2 465	2 366	2 339	9.4	10.4	△ 27	△ 1.1
10 ~ 20	1 412	1 497	1 515	5.9	6.7	18	1.2
20 ~ 100	33	41	40	0.2	0.2	△ 1	△ 2.4
100 ~ 200	118	91	68	0.4	0.3	△ 23	△ 25.3
200 T 以 上	38	7	5	0.0	0.0	△ 2	△ 28.6

4 漁業生産の基本構成

経営体数及び動力漁船隻数・トン数を漁業生産の基本構成として漁業層別の構成割合でみると、沿岸漁業層が経営体数で94.1%、動力漁船隻数で84.5%、動力船トン数で62.0%を占めている。

表8-1 漁業層別経営体数

(単位：経営体、%)

区 分	平. 15	20	25	構成比 (%)		対 平. 20	
				平. 20	25	増減数	増減率 (%)
計	16 500	14 780	12 882	100.0	100.0	△ 1 898	△ 12.8
沿 岸 漁 業 層	15 564	13 904	12 126	94.1	94.1	△ 1 778	△ 12.8
中 層 漁 業 層	929	875	755	5.9	5.9	△ 120	△ 13.7
大 規 模 漁 業 層	7	1	1	0.0	0.0	0	0.0

表8-2 漁業層別動力船隻数

(単位：隻、%)

区 分	平. 15	20	25	構成比 (%)		対 平. 20	
				平. 20	25	増減数	増減率 (%)
計	8 878	8 228	7 571	100.0	100.0	△ 657	△ 8.0
沿 岸 漁 業 層	7 479	6 906	6 401	83.9	84.5	△ 505	△ 7.3
中 層 漁 業 層	1 368	1 317	1 165	16.0	15.4	△ 152	△ 11.5
大 規 模 漁 業 層	31	5	5	0.1	0.1	0	0.0

表8-3 漁業層別動力船トン数

(単位：千トン、%)

区 分	平. 15	20	25	構成比 (%)		対 平. 20	
				平. 20	25	増減数	増減率 (%)
計	97	78	71	100.0	100.0	△ 7	△ 9.0
沿 岸 漁 業 層	45	44	44	56.4	62.0	0	0.0
中 層 漁 業 層	40	32	26	41.0	36.6	△ 6	△ 18.8
大 規 模 漁 業 層	12	2	1	2.6	1.4	△ 1	△ 50.0

